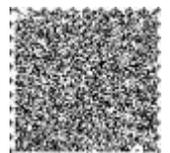
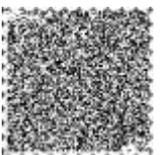


第7期久留米市障害福祉計画  
第3期久留米市障害児福祉計画

資料編

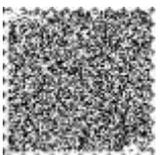




# 目 次

<b>1. 計画策定の趣旨</b> .....	<b>1</b>
(1) 市内総人口の推移 .....	1
(2) 地区別人口 .....	2
<b>2. 障害者の状況</b> .....	<b>3</b>
(1) 3 障害の状況 .....	3
(2) 身体障害者の状況 .....	4
(3) 知的障害者の状況 .....	6
(4) 精神障害者の状況 .....	7
(5) 発達障害の状況 .....	9
(6) 難病患者の状況 .....	10
<b>3. 指定障害福祉サービス事業者等の状況</b> .....	<b>11</b>
<b>4. 指定障害福祉サービス事業所実態調査結果の概要</b> .....	<b>12</b>
(1) 調査の概要 .....	12
(2) 主要な調査結果 .....	13





## 1. 計画策定の趣旨

### (1) 市内総人口の推移

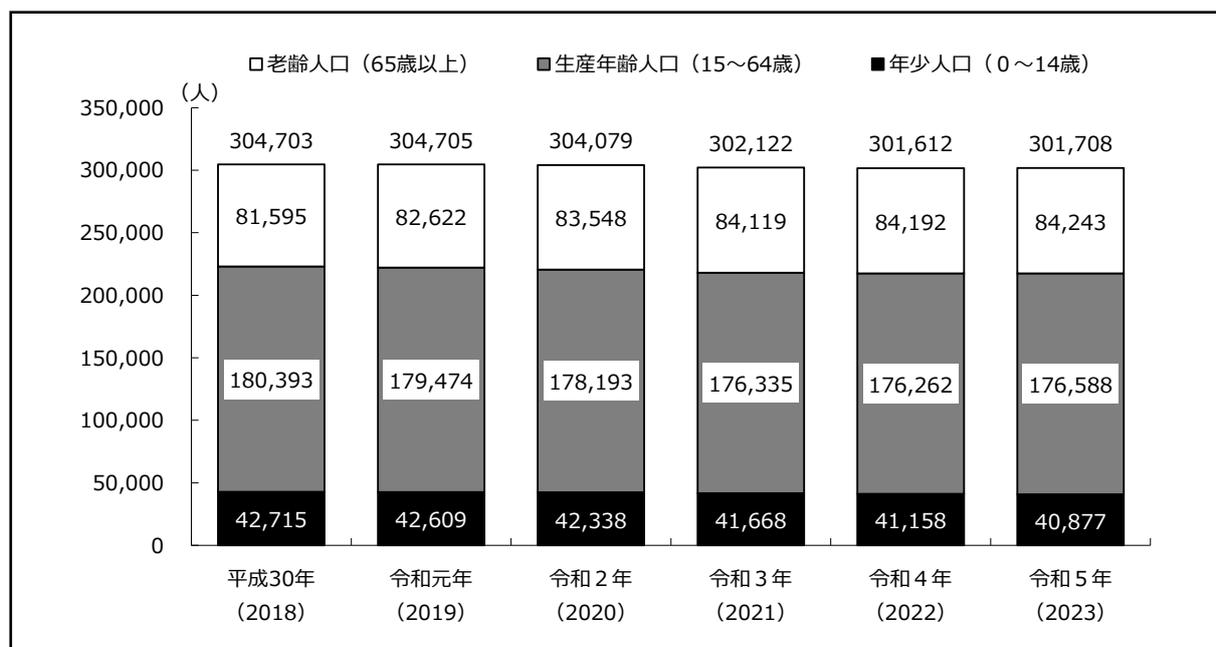
市内の総人口は、平成30年度（2018度）から緩やかに減少を続け、令和5年（2023）には301,708人となり、5年間で2,992人の減少となっています。

3区分別にみると、年少人口、生産年齢人口が減少する中で、高齢人口は増加しており、平成29年度で高齢化率は27.9%に達しています。

【市内総人口（3区分別）】

(単位：人)

	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
総人口	304,703	304,705	304,079	302,122	301,612	301,708
年少人口（0～14歳）	42,715	42,609	42,338	41,668	41,158	40,877
生産年齢人口（15～64歳）	180,393	179,474	178,193	176,335	176,262	176,588
高齢人口（65歳以上）	81,595	82,622	83,548	84,119	84,192	84,243

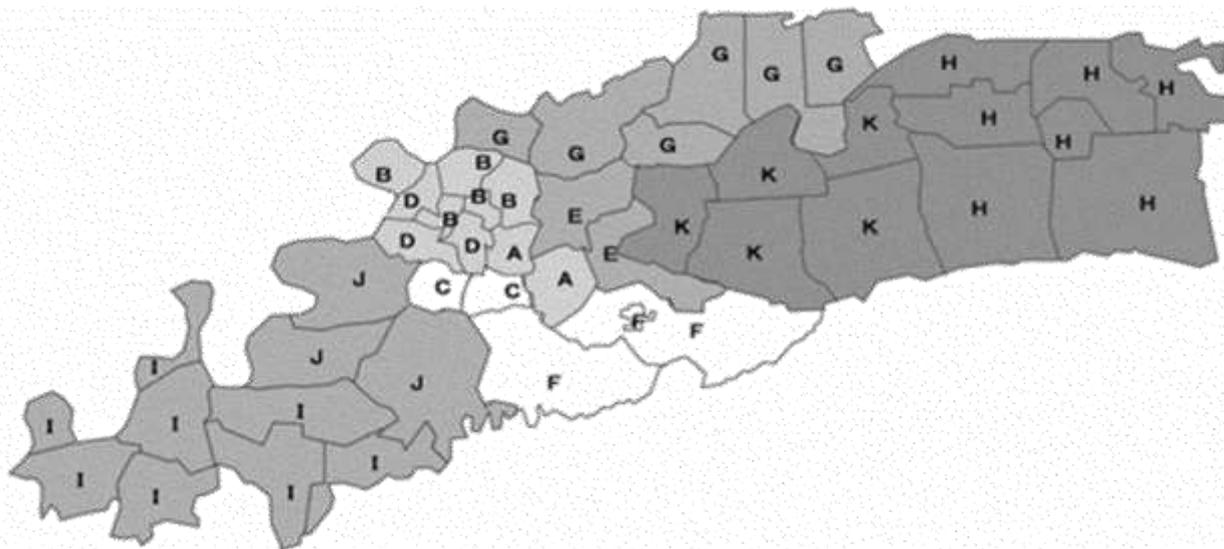


資料：住民基本台帳 平成30年(2018)～令和4年(2022) 各年度末  
令和5年(2023) 9月1日現在



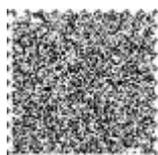
## (2) 地区別人口

令和5年（2023）9月1日現在の本市の地区別人口は、以下のとおりとなっています。  
 障害福祉サービスの事業所、特に通所を伴う事業所は、利用者にとって居住地の近くあることが望ましいと考えられます。整備にあたっては、地域間のバランスと需要の一因となる地区別の人口を考慮する必要があります。



地区	小学校区								人口 (令和5年9月1日現在)
A	西国分	東国分							29,538
B	荘島	日吉	篠山	南薫	長門石				36,746
C	鳥飼	南	津福						28,777
D	京町	金丸							29,645
E	御井	合川							23,690
F	上津	高良内	青峰						27,967
G	小森野	宮ノ陣	弓削	北野	大城	金島			30,978
H	船越	水縄	田主丸	水分	竹野	川会	柴刈		18,480
I	城島 (旧城島)	城島 (旧下田)	江上	青木	城島 (旧浮島)	西牟田	犬塚	三瀧	28,743
J	安武	荒木	大善寺						26,557
K	山川	山本	草野	善導寺	大橋				20,587
合 計									301,708

※地区は、第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の日常生活圏域の考え方に準じています。



## 2. 障害者の状況

### (1) 3障害の状況

手帳所持者数は3障害合計（重複含む）で令和4年度（2022年度）末現在で18,625人となっています（身体障害者手帳：11,578人、療育手帳：2,886人、精神障害者保健福祉手帳：4,161人）。

第6期計画策定時（令和2年度（2020年度））からの推移をみると、身体障害者手帳所持者は378人減少していますが、精神障害者保健福祉手帳所持者は642人増加し、全体で459人の増加となっています。

【障害者手帳所持者数の推移（3障害（全体））】

		平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	増減数 (R4-R2)	増減率 (R4/R2)
合計		17,871	18,221	18,166	18,531	18,625	459	1.0倍
	身体障害者手帳所持者	12,272	12,190	11,956	11,814	11,578	-378	1.0倍
	療育手帳所持者	2,545	2,594	2,691	2,751	2,886	195	1.1倍
	精神障害者保健福祉手帳所持者	3,054	3,437	3,519	3,966	4,161	642	1.2倍

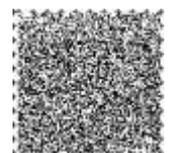
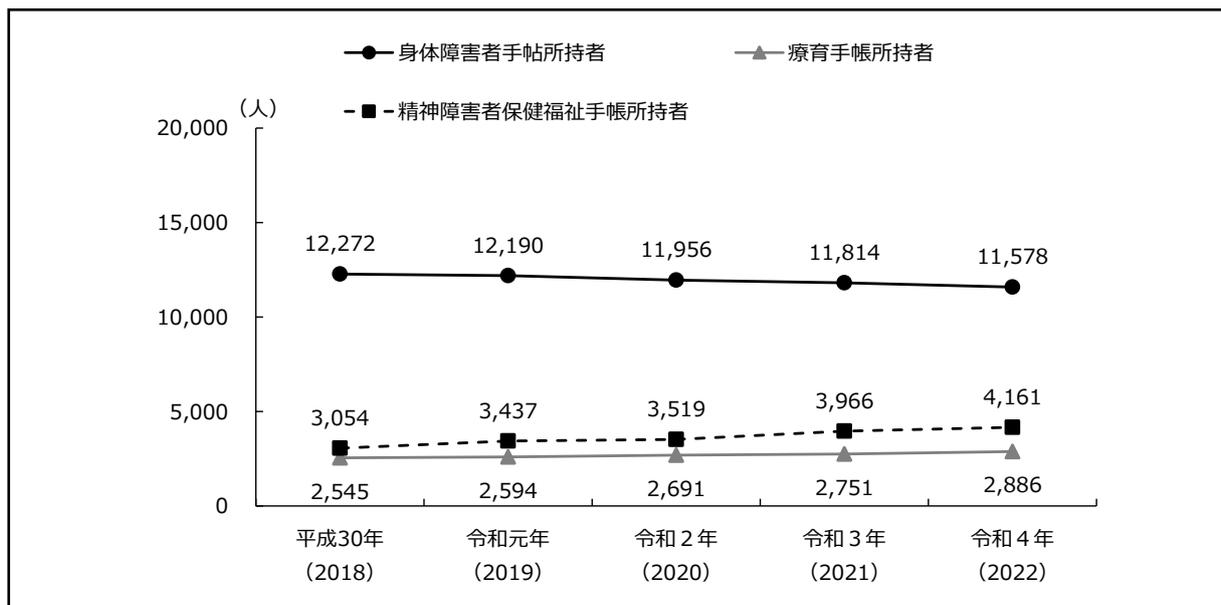
(単位：人)

資料：障害福祉課（各年度末現在）

※合計は各手帳所持者数の計（重複含む）

【令和4年度末障害者手帳所持者数年齢構成（3障害（全体））】

年 齢	身体障害		知的障害		精神障害		合計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
0～17歳	213	1.8%	791	27.4%	165	4.0%	1,169	6.3%
18～64歳	3,081	26.6%	1,863	64.6%	3,311	79.6%	8,255	44.3%
65歳以上	8,284	71.5%	232	8.0%	685	16.5%	9,201	49.4%
合計	11,578	100.0%	2,886	100.0%	4,161	100.0%	18,625	100.0%



## (2) 身体障害者の状況

### ①等級別の状況

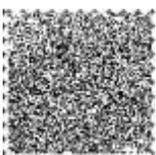
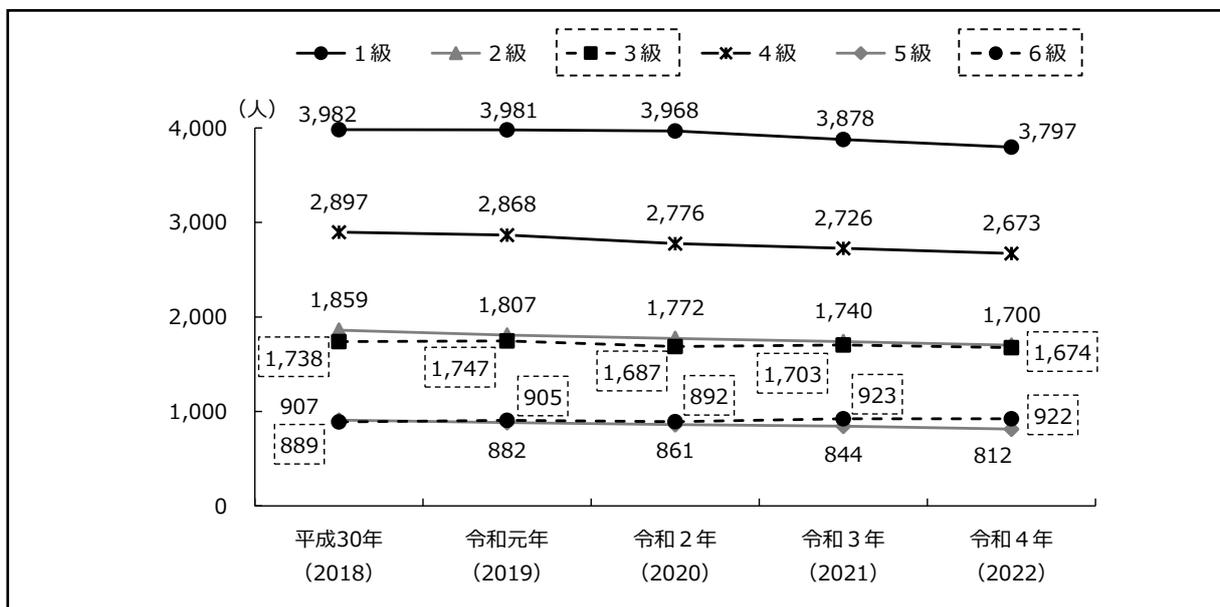
身体障害者手帳所持者の状況を手帳等級別にみると、令和4年度（2022年度）末現在では1級が3,797人（全体の32.8%）と最も多く、次いで4級が2,673人（同23.1%）、2級が1,700人（同14.7%）となっています。また、1・2級の重度者があわせて5,497人（同47.5%）と半数弱を占めています。

第6期計画策定時（令和2年度（2020年度））と比較すると、6級を除くすべての等級で、手帳所持者数が減少しています。

【身体障害者手帳所持者数の推移（等級別）】

		(単位：人)						
		平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	増減数 (R4-R2)	増減率 (R4/R2)
合計		12,272	12,190	11,956	11,814	11,578	-378	1.0倍
	1級	3,982	3,981	3,968	3,878	3,797	-171	1.0倍
	2級	1,859	1,807	1,772	1,740	1,700	-72	1.0倍
	3級	1,738	1,747	1,687	1,703	1,674	-13	1.0倍
	4級	2,897	2,868	2,776	2,726	2,673	-103	1.0倍
	5級	907	882	861	844	812	-49	0.9倍
	6級	889	905	892	923	922	30	1.0倍

資料：障害福祉課（各年度末現在）



## ②部位別の状況

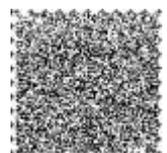
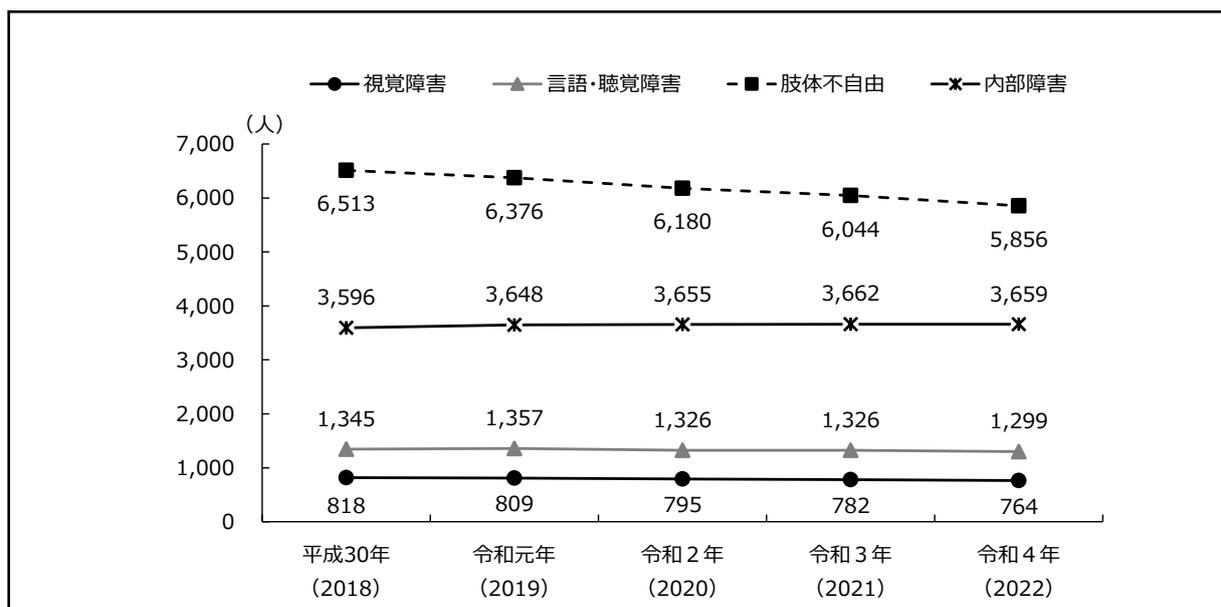
身体障害者手帳所持者の状況を部位別にみると、令和4年度（2022年度）末現在で視覚障害者764人（全体の6.6%）、言語・聴覚障害が1,299人（同11.2%）、肢体不自由5,856人（同50.6%）、内部障害3,659人（同31.6%）となっており、肢体不自由が過半数を占めています。

第6期計画策定時（令和2年度（2020年度））と比較すると、内部障害をのぞくすべての障害において、手帳所持者数が減少しています。

【身体障害者手帳所持者数の推移（部位〔大分類〕別）】

							(単位:人)	
		平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	増減数 (R4-R2)	増減率 (R4/R2)
合計		12,272	12,190	11,956	11,814	11,578	-378	1.0倍
	視覚障害	818	809	795	782	764	-31	1.0倍
	言語・聴覚障害	1,345	1,357	1,326	1,326	1,299	-27	1.0倍
	肢体不自由	6,513	6,376	6,180	6,044	5,856	-324	1.0倍
	内部障害	3,596	3,648	3,655	3,662	3,659	4	1.0倍

資料:障害福祉課(各年度末現在)



### (3) 知的障害者の状況

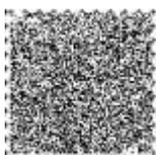
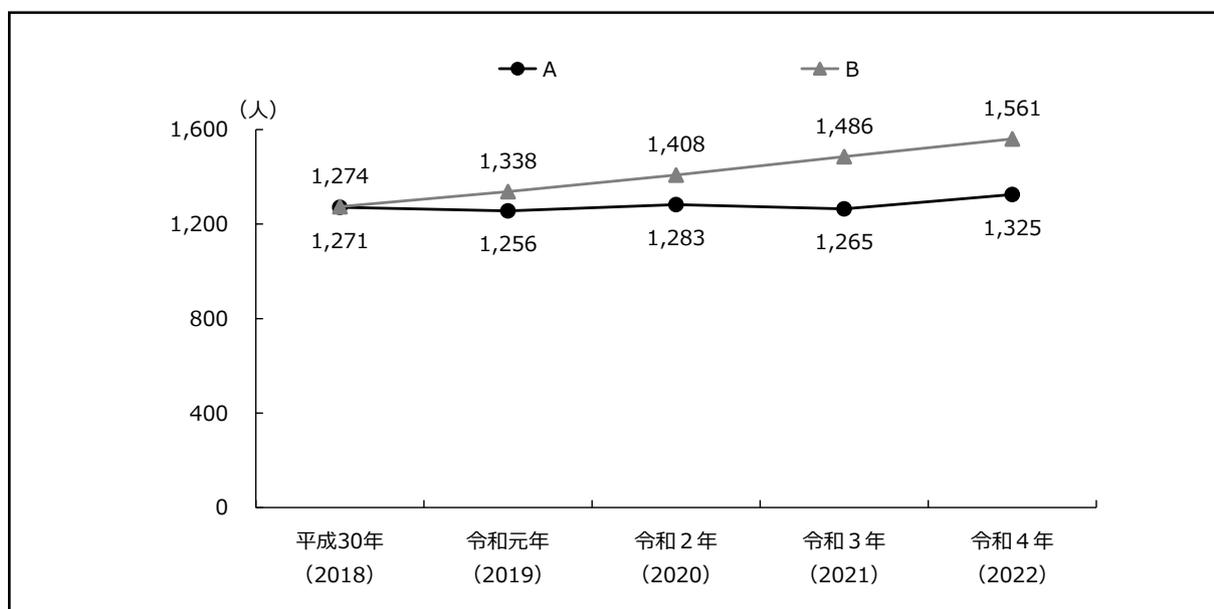
療育手帳所持者の状況を手帳判定別にみると、令和4年度（2022年度）末現在ではAが1,325人（全体の45.9%）、Bが1,561人（同54.1%）となっています。

第6期計画策定時（令和2年度（2020年度））と比較すると、A、Bともに増加しており、全体で195人の増加となっています。

【療育手帳所持者数の推移（判定別）】

		(単位：人)						
		平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	増減数 (R4-R2)	増減率 (R4/R2)
合計		2,545	2,594	2,691	2,751	2,886	195	1.1倍
	A	1,271	1,256	1,283	1,265	1,325	42	1.0倍
	B	1,274	1,338	1,408	1,486	1,561	153	1.1倍

資料：障害福祉課（各年度末現在）



#### (4) 精神障害者の状況

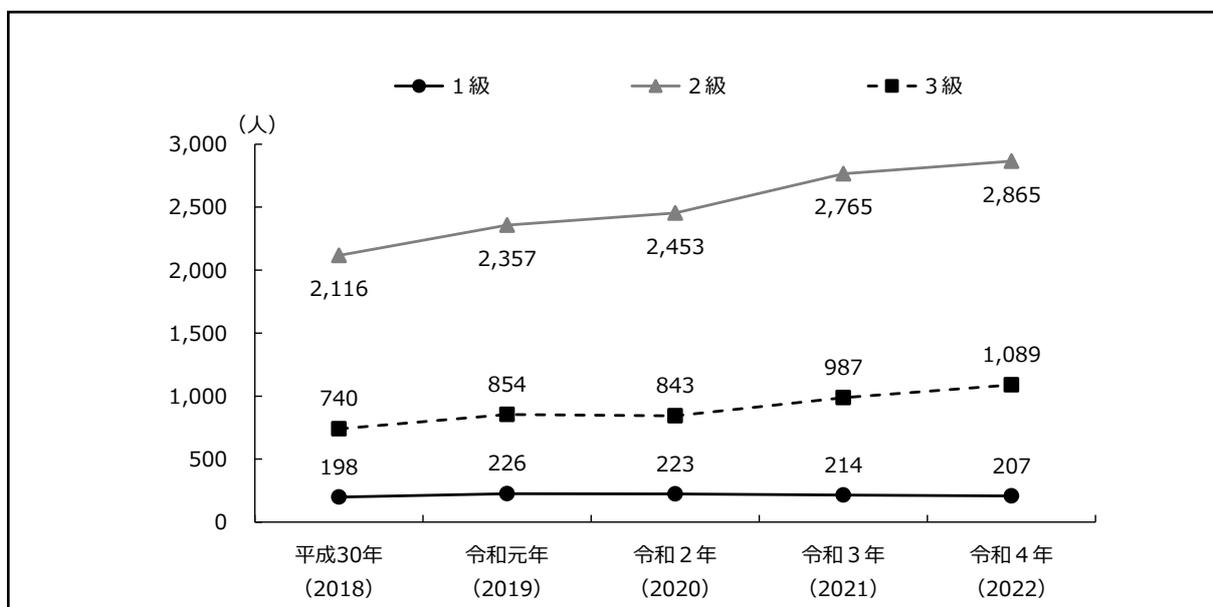
精神障害者保健福祉手帳所持者の状況を手帳等級別にみると、令和4年度（2022年度）末現在では2級が2,865人と全体の68.9%を占めて最も多くなっています。

第6期計画策定時（令和2年度（2020年度））と比較すると、1級は減少していますが2級と3級は増加しており、2級は1.2倍、3級は1.3倍の伸び率となっています。

【精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移（等級別）】

		平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	増減数 (R4-R2)	増減率 (R4/R2)
合計		3,054	3,437	3,519	3,966	4,161	642	1.2倍
	1級	198	226	223	214	207	-16	0.9倍
	2級	2,116	2,357	2,453	2,765	2,865	412	1.2倍
	3級	740	854	843	987	1,089	246	1.3倍

資料：障害福祉課（各年度末現在）



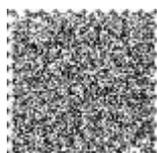
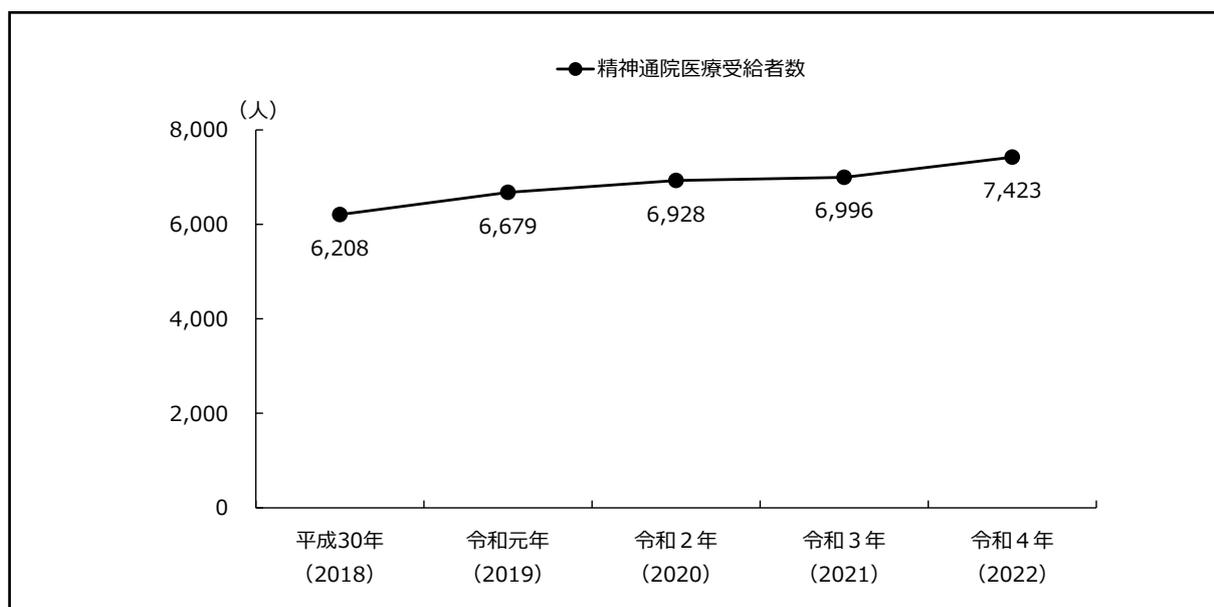
自立支援医療（精神通院医療）受給者数は、令和4年度（2022年度）末現在で7,423人となっており、第6期計画策定時（令和2年度（2020年度））から495人増加し、1.1倍の増加となっています。

【自立支援医療（精神通院医療）受給者数の推移】

(単位：人)

	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	増減数 (R4 - R2)	増減率 (R4 / R2)
精神通院医療受給者数	6,208	6,679	6,928	6,996	7,423	495	1.1倍

資料：障害福祉課（各年度末現在）



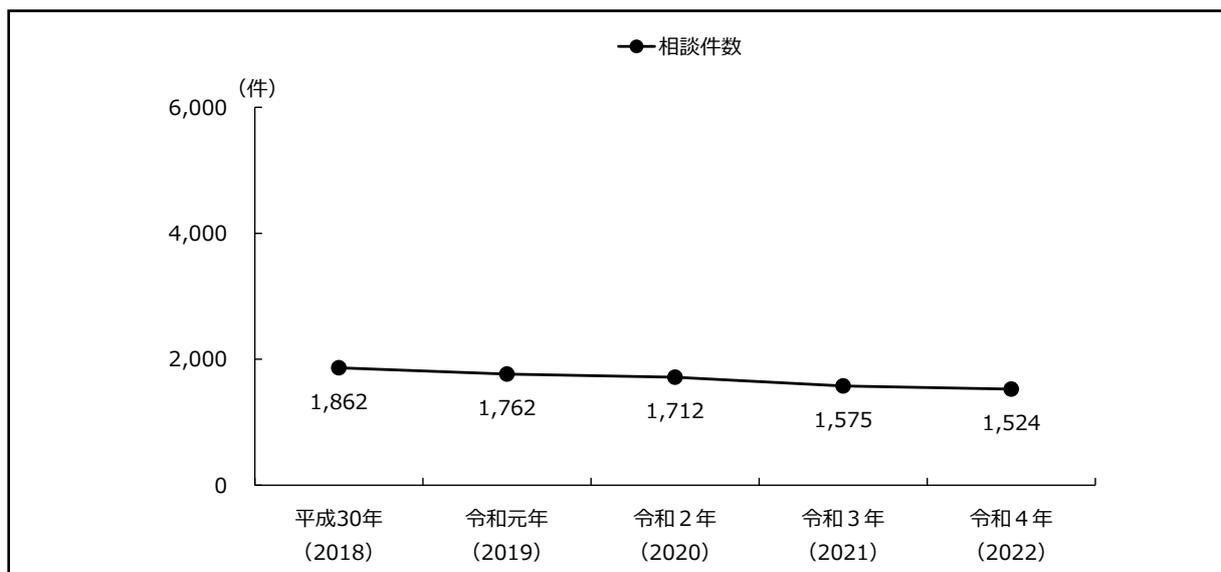
### (5) 発達障害の状況

幼児教育研究所の相談件数は平成30年度（2018年度）から一貫して減少しており、令和4年度（2022年度）末現在で1,524件となっています。

【幼児教育研究所 相談件数の推移】

(単位：人)							
	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	増減数 (R4-R2)	増減率 (R4/R2)
相談件数	1,862	1,762	1,712	1,575	1,524	-188	0.9倍

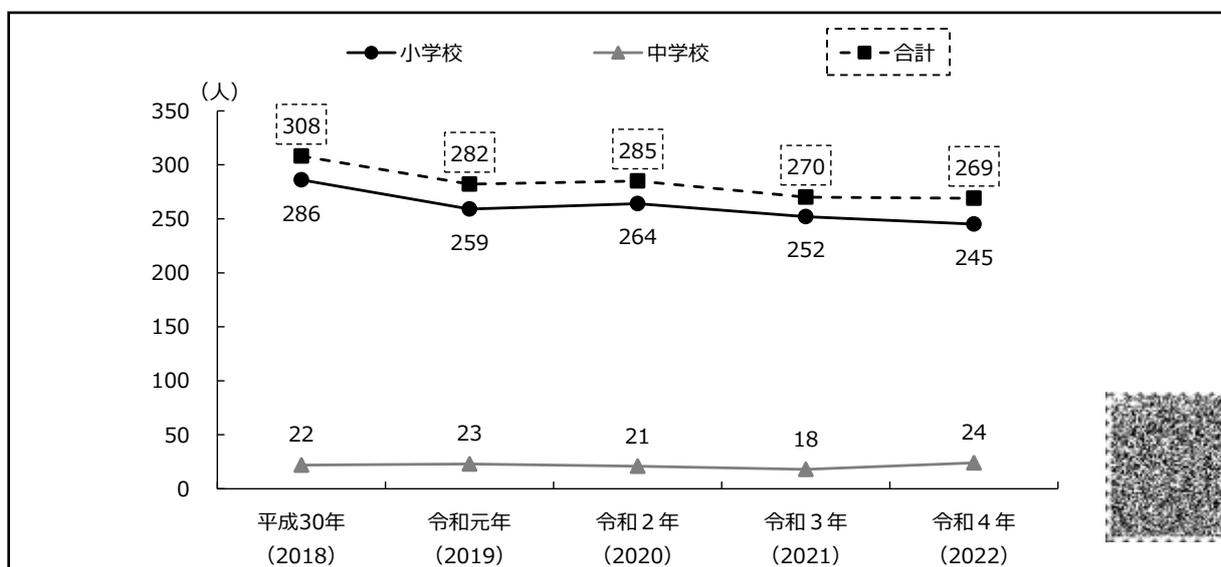
資料：幼児教育研究所(各年度末現在)



【通級指導教室 利用者数の推移】

(単位：人)							
	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	増減数 (R4-R2)	増減率 (R4/R2)
合計	308	282	285	270	269	-16	0.9倍
小学校	286	259	264	252	245	-19	0.9倍
中学校	22	23	21	18	24	3	1.1倍

資料：学校教育課(各年度末現在)



## (6) 難病患者の状況

特定疾患医療受給者証所持者数も近年増加傾向にあり、令和4年度（2022年度）末現在で2,507人となっています。

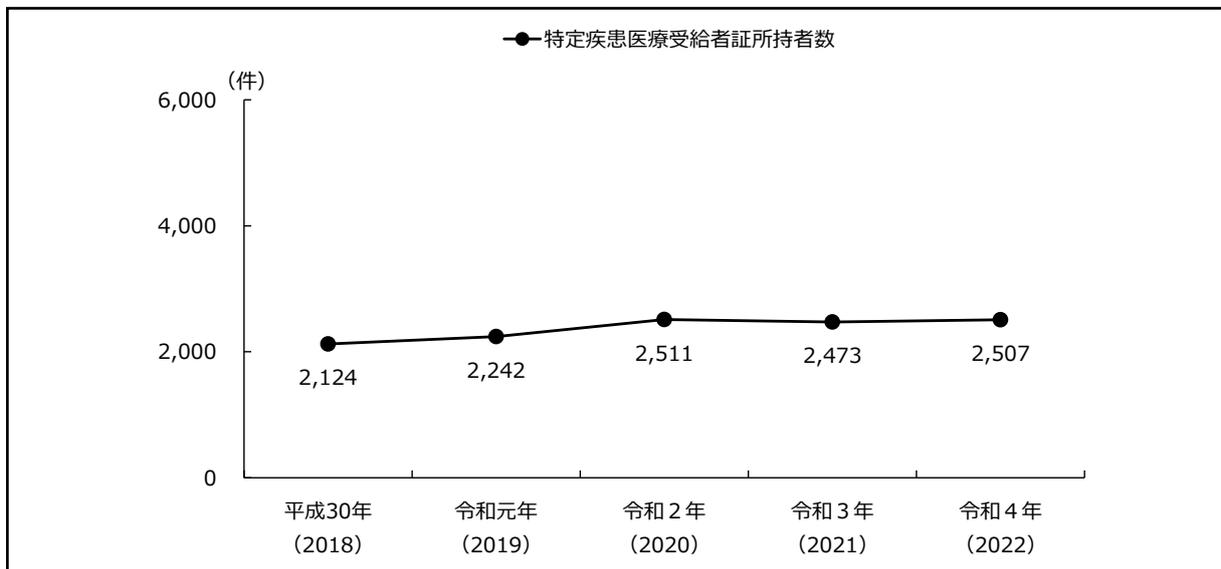
令和4年度（2022年度）末現在の疾病群別内訳をみると、神経・筋疾患（647人）や免疫系疾患（536人）、消化器系疾患（534人）をはじめ、多岐にわたっています。疾病別にみると、パーキンソン病関連疾患（335人）や潰瘍性大腸炎（319人）が多くなっています。

【特定疾患医療受給者証所持者数の推移】

	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	増減数 (R4-R2)	増減率 (R4/R2)
特定疾患医療受給者証所持者数	2,124	2,242	2,511	2,473	2,507	-4	1.0倍

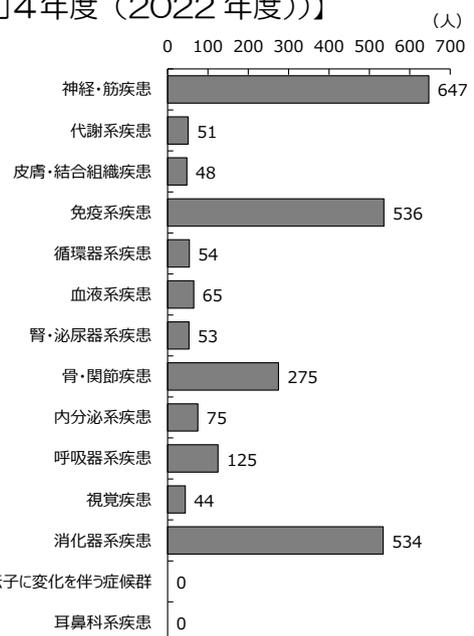
(単位：人)

資料：健康推進課（各年度末現在）



【特定疾患医療受給者証所持者数の内訳（令和4年度（2022年度））】

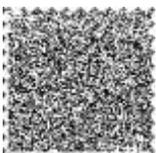
疾患群	人数	構成比
神経・筋疾患	647	25.8%
代謝系疾患	51	2.0%
皮膚・結合組織疾患	48	1.9%
免疫系疾患	536	21.4%
循環器系疾患	54	2.2%
血液系疾患	65	2.6%
腎・泌尿器系疾患	53	2.1%
骨・関節系疾患	275	11.0%
内分泌系疾患	75	3.0%
呼吸器系疾患	125	5.0%
視覚系疾患	44	1.8%
消化器系疾患	534	21.3%
染色体または遺伝子に変化を伴う症候群	0	0.0%
耳鼻科系疾患	0	0.0%
合計	2,507	100.0%



疾病名	疾患群	人数 (人)
パーキンソン病関連疾患	神経・筋疾患	335
潰瘍性大腸炎	消化器系疾患	319
後縦靭帯骨化症	骨・関節系疾患	153
クローン病	消化器系疾患	146
全身性エリテマトーデス	免疫系疾患	153

染色体または遺伝子に変化を伴う症候群

資料：健康推進課（各年度末現在）



### 3. 指定障害福祉サービス事業者等の状況

障害福祉サービスの提供体制の基盤となる、市内の指定障害者福祉サービス事業所の状況は、以下のとおりです。

No.	サービス名	地区	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	計
1	居宅介護	事業所数	5	8	7	12	8	7	4	3	1	7	2	64
2	重度訪問介護	事業所数	3	6	7	10	7	2	4	3	1	4	2	49
3	同行援護	事業所数	3	4	3	7	7	1	0	0	1	5	1	32
4	行動援護	事業所数	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	3
5	重度障害者等包括支援	事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	生活介護	定員数	9	21	0	0	50	109	170	210	140	98	215	1022
7	療養介護	定員数	0	0	0	0	0	0	0	150	0	0	0	150
8	短期入所	定員数	6	3	5	0	1	13	9	12	9	0	7	65
9	自立訓練（機能）	定員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	自立訓練（生活）	定員数	22	15	0	0	0	20	0	0	0	10	0	67
11	宿泊型自立訓練	定員数	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	20
12	就労移行支援	定員数	20	86	0	0	20	0	0	0	0	0	6	126
13	就労継続支援 A 型	定員数	95	219	30	20	49	60	10	20	39	90	0	632
14	就労継続支援 B 型	定員数	135	244	20	40	70	40	120	90	70	25	60	914
15	就労定着支援	事業所数	1	5	0	4	1	1	0	1	1	5	1	20
16	共同生活援助	定員数	25	114	8	62	68	36	38	37	77	105	32	602
17	施設入所支援	定員数	0	0	0	0	0	70	120	204	50	0	75	519
18	自立生活援助	事業所数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
19	計画相談支援	事業所数	2	8	0	5	2	1	3	2	3	8	2	36
20	地域移行支援	事業所数	1	5	0	4	1	1	0	1	1	5	1	20
21	地域定着支援	事業所数	1	5	0	4	1	1	0	1	1	5	1	20
22	児童発達支援	定員数	25	80	20	30	40	70	20	30	10	30	45	400
23	放課後等デイサービス	定員数	70	75	70	50	90	95	40	20	40	45	45	640
24	医療型児童発達支援	定員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	保育所等訪問支援	事業所数	0	2	1	0	0	3	0	1	0	0	0	7
26	居宅訪問型児童発達支援	事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	障害児相談支援	事業所数	2	5	0	2	2	2	2	2	2	8	1	28
事業所数			18	48	19	48	30	20	13	14	11	49	11	281
定員数			407	857	153	202	388	533	527	773	435	403	479	5,147

※事業所数・定員数：R5.3.31 現在

※地区は、第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の日常生活圏域の考え方に準じています。



## 4. 指定障害福祉サービス事業所実態調査結果の概要

### (1) 調査の概要

#### ①調査の目的

令和5年度に策定される第7期久留米市障害福祉計画及び第3期久留米市障害児福祉計画に記載するサービス量推計を確定するための基礎資料とし、また、久留米市の障害福祉・障害児福祉サービスの実態に即した提供状況、課題、解決策を明らかにするために用いる。

#### ②調査設計

提供される障害福祉サービス種によって6種類の調査票を使用し、Eメールにて調査票データを配布した。調査票6種については下記の通りである。

- ・居宅系サービス事業所用調査票
- ・通所系サービス事業所用調査票
- ・入所系サービス事業所用調査票
- ・グループホーム用調査票
- ・相談支援事業所用調査票
- ・障害者基幹相談支援センター用調査票

#### ③調査期間

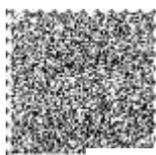
11月14日（火）～11月29日（水）

#### ④調査対象事業所

調査票種	発送数	回収数	回収率
居宅系サービス事業所用調査票	58	20	34.5%
通所系サービス事業所用調査票	156	97	62.2%
入所系サービス事業所用調査票	13	8	61.5%
グループホーム用調査票	33	19	57.6%
相談支援事業所用調査票	28	21	75.0%
障害者基幹相談支援センター用調査票	4	4	100.0%
計	292	169	57.9%

#### ⑤調査結果利用上の注意

- ・集計は小数第二位を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも100%にならない場合がある。
- ・回答が複数になる場合、その回答比率の合計は原則として100%を超える。
- ・表、グラフに示す選択肢はスペースの関係で文言を短縮または簡略して表記している場合がある。
- ・グラフとして示したのものの中には、「無回答」を省略した部分がある。
  - ・数表、図表、文中に示すNは、比率計算上の基数（標本数）である。数表で、分析項目によっては対象者が限定されるため、全体の標本数と一致しないことがある。
  - ・文中の選択肢の表記は「」で行い、選択肢のうち2つ以上のものを合計して表す場合は『』とした。



## (2) 主要な調査結果

### ① 相談支援をしていて感じる障害福祉サービスの過不足感

相談支援事業所と障害者基幹相談支援センターに共通して、相談支援を行っている障害福祉サービスの過不足感を尋ねた。

上記2事業所種全体 (n=25) では、サービスの過不足感で『不足』が高いのは「行動援護」が64.0%で最も高く、次いで「身体介護」、「家事援助」、「同行援護」、「福祉型短期入所」が44.0%となっている。

	サービスの過不足感				比率 ①:②	その理由										対応不可人数 (上段:実数、下段:%)				
	全 体	① 『適 当・ 過 剰』	② 『不 足』	不 明		全 体	待 機 者 が 多 い か ら	人 材 が 不 足 し て い る	事 業 物 件 の 確 保 が 難 しい か ら	加 す る か ら 利 用 者 が 増 える	相 談 者 が 少 な い か ら	人 材 が 過 剰 だ か ら	得 る か ら 利 用 者 が 減 る	そ の 他	不 明	全 体	市 全 体 総 計	平 均	最 小 値	最 大 値
身体介護	25 100.0	3 12.0	11 44.0	11 44.0	3:11	25 100.0	1 4.0	5 20.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	16 64.0	4 16.0	22	5.5	2	10
家事援助	25 100.0	3 12.0	11 44.0	11 44.0	3:11	25 100.0	1 4.0	5 20.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	16 64.0	4 16.0	27	6.75	2	10
通院等介助	25 100.0	6 24.0	6 24.0	13 52.0	1:1	25 100.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	18 72.0	2 8.0	8	4	3	5
重度訪問介護	25 100.0	5 20.0	8 32.0	12 48.0	5:8	25 100.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	17 68.0	1 4.0	1	1	1	1
同行援護	25 100.0	3 12.0	11 44.0	11 44.0	3:11	25 100.0	0 0.0	7 28.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	16 64.0	2 8.0	4	2	2	2	2
行動援護	25 100.0	2 8.0	16 64.0	7 28.0	1:8	25 100.0	2 8.0	10 40.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	10 40.0	5 20.0	8	1.6	1	3	
生活介護	25 100.0	10 40.0	6 24.0	9 36.0	5:3	25 100.0	0 0.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	4 16.0	15 60.0	2 8.0	2	1	1	1	1
自立訓練(機能訓練)	25 100.0	8 32.0	4 16.0	13 52.0	4:2	25 100.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	19 76.0	1 4.0	1	1	1	1	1
自立訓練(生活訓練)	25 100.0	10 40.0	3 12.0	12 48.0	10:3	25 100.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	18 72.0	0 0.0	0	0	0	0	0
就労移行支援	25 100.0	13 52.0	0 0.0	12 48.0	13:0	25 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	19 76.0	0 0.0	0	0	0	0	0
就労継続支援(A型)	25 100.0	14 56.0	0 0.0	11 44.0	14:0	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	18 72.0	0 0.0	0	0	0	0	0
就労継続支援(B型)	25 100.0	12 48.0	2 8.0	11 44.0	6:1	25 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	4 16.0	16 64.0	0 0.0	0	0	0	0	0
就労定着支援	25 100.0	11 44.0	3 12.0	11 44.0	11:3	25 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	17 68.0	0 0.0	0	0	0	0	0
児童発達支援	25 100.0	12 48.0	5 20.0	8 32.0	12:5	25 100.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	4 16.0	15 60.0	3 12.0	15	5	1	13	
放課後等デイサービス	25 100.0	13 52.0	3 12.0	9 36.0	13:3	25 100.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	3 12.0	5 20.0	13 52.0	4 16.0	22	22	22	22	22
保育所等訪問支援	25 100.0	12 48.0	4 16.0	9 36.0	3:1	25 100.0	1 4.0	1 4.0	4 16.0	0 0.0	3 12.0	0 0.0	3 12.0	16 64.0	4 16.0	14	14	14	14	14
居宅訪問型児童発達支援	25 100.0	5 20.0	7 28.0	13 52.0	5:7	25 100.0	0 0.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	18 72.0	0 0.0	0	0	0	0	0
医療型児童発達支援	25 100.0	7 28.0	5 20.0	13 52.0	7:5	25 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	20 80.0	0 0.0	0	0	0	0	0
療養介護	25 100.0	7 28.0	5 20.0	13 52.0	7:5	25 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0	20 80.0	0 0.0	0	0	0	0	0
福祉型短期入所	25 100.0	5 20.0	11 44.0	9 36.0	5:11	25 100.0	4 16.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	3 12.0	14 56.0	2 8.0	6	3	1	5	
医療型短期入所	25 100.0	4 16.0	9 36.0	12 48.0	4:9	25 100.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	17 68.0	2 8.0	3	1.5	1	2	2
自立生活援助	25 100.0	7 28.0	7 28.0	11 44.0	1:1	25 100.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	3 12.0	0 0.0	3 12.0	17 68.0	0 0.0	0	0	0	0	0
精神障害者の自立生活援助	25 100.0	6 24.0	6 24.0	13 52.0	1:1	25 100.0	0 0.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	8 32.0	0 0.0	2 8.0	19 76.0	0 0.0	0	0	0	0	0
共同生活援助	25 100.0	10 40.0	4 16.0	11 44.0	5:2	25 100.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	3 12.0	17 68.0	0 0.0	0	0	0	0	0
精神障害者の共同生活援助	25 100.0	7 28.0	6 24.0	14 56.0	7:4	25 100.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	4 16.0	0 0.0	3 12.0	19 76.0	0 0.0	0	0	0	0	0
施設入所支援	25 100.0	6 24.0	10 40.0	9 36.0	3:5	25 100.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	13 52.0	7 28.0	15	2.14	1	4	4
グループホーム	25 100.0	8 32.0	7 28.0	10 40.0	8:7	25 100.0	0 0.0	1 4.0	4 16.0	0 0.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	15 60.0	2 8.0	4	2	2	2	2
地域相談支援(地域移行支援)	25 100.0	7 28.0	4 16.0	14 56.0	7:4	25 100.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	20 80.0	0 0.0	0	0	0	0	0
精神障害者の地域相談支援(地域移行支援)	25 100.0	7 28.0	4 16.0	14 56.0	7:4	25 100.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	20 80.0	0 0.0	0	0	0	0	0
地域相談支援(地域定着支援)	25 100.0	7 28.0	4 16.0	14 56.0	7:4	25 100.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	20 80.0	0 0.0	0	0	0	0	0
精神障害者の地域相談支援(地域定着支援)	25 100.0	7 28.0	4 16.0	14 56.0	7:4	25 100.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	20 80.0	0 0.0	0	0	0	0	0
計画相談支援	25 100.0	6 24.0	10 40.0	9 36.0	3:5	25 100.0	3 12.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	14 56.0	2 8.0	6	3	2	4	4
障害児相談支援	25 100.0	4 16.0	10 40.0	11 44.0	2:5	25 100.0	3 12.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	15 60.0	1 4.0	1	1	1	1	1

※上段:事業所数、下段:比率(%)

